



2026年8月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年1月14日

上場会社名 株式会社ヒト・コミュニケーションズ・ホールディングス 上場取引所 東
コード番号 4433 URL <http://www.hitocom-hd.com>
代表者(役職名) 代表取締役社長グループCEO (氏名) 安井 豊明
問合せ先責任者(役職名) 執行役員社長室長兼IR室長 (氏名) 飯島 幸一 (TEL) 03(5924)6075
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2026年8月期第1四半期の連結業績(2025年9月1日~2025年11月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年8月期第1四半期	16,211	△1.3	341	△53.7	316	△57.7	71	△74.2
2025年8月期第1四半期	16,428	3.8	737	△20.5	748	△19.7	274	△38.7

(注) 包括利益 2026年8月期第1四半期 139百万円(△58.6%) 2025年8月期第1四半期 337百万円(△37.9%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年8月期第1四半期	3.98	—
2025年8月期第1四半期	15.41	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年8月期第1四半期	42,316	18,604	40.4
2025年8月期	40,822	18,907	42.6

(参考) 自己資本 2026年8月期第1四半期 17,081百万円 2025年8月期 17,373百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年8月期	—	18.00	—	19.00	37.00
2026年8月期	—	—	—	—	—
2026年8月期(予想)	—	18.00	—	19.50	37.50

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2026年8月期の連結業績予想(2025年9月1日~2026年8月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	30,944	0.1	900	△29.6	907	△29.1	330	△41.6	18.50
通期	66,280	4.2	2,800	12.2	2,810	12.2	1,295	51.7	72.58

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 有

新規 4社(社名) 株式会社スクウッド、株式会社伊賀市にぎわいパートナーズ、株式会社津森千里デザインスタジオ、株式会社ティー・シー 除外 1社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2026年8月期1Q	17,899,333株	2025年8月期	17,899,333株
2026年8月期1Q	56,933株	2025年8月期	56,933株
2026年8月期1Q	17,842,400株	2025年8月期1Q	17,842,400株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.3「1.当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

2. 決算補足説明資料は、作成後当社ホームページに速やかに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(セグメント情報等)	9
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間(2025年9月1日から2025年11月30日まで)におけるわが国経済は、雇用・所得環境が改善する下で、各種政策の効果もあって緩やかに回復しております。一方で、米国の通商政策による不透明感に伴う景気下振れリスクやエネルギーコストや原材料価格の高騰による物価上昇が継続し、家計・企業を取り巻く環境は改善傾向にあるものの予断を許さない状況が継続しております。

このような環境のもと、当社グループは「マーケティングの未来創造企業グループ」をテーマに、「ヒューマン営業支援」と「デジタル営業支援」を有機的に融合した「オムニチャネル営業支援企業」としての更なる事業リソースの充実に向けた取り組みを継続しております。具体的には、当社グループ各社が持つ専門性を継続的に高めるとともに、必要に応じて外部リソースを柔軟に活用することで、グループ全体の総合力を高めるとともに事業シナジーの最大化に取り組みます。これにより、雇用機会や新規事業を創出し、社会課題の解決を通じた持続可能なより良い社会の実現に向けて貢献してまいります。

当第1四半期連結累計期間においては、中期経営計画における重点領域である「エアポート」において、空港グランドハンドリング事業がランプ業務の新規拠点展開により堅調に推移しました。また、「ホールセール」において、IPライセンスを活用した商品やインフルエンサーとのコラボ商品等の高付加価値商品の販売が堅調に推移しました。加えて、「スポーツ・エンタメ」において、大阪・関西万博の運営が好調に推移いたしました。

一方で「販売系営業支援」において家電・ストア分野等の受注が伸び悩んだほか、「デジタル営業支援」においては前第1四半期連結累計期間に案件終了したECサイトの影響による減収がありました。また、エアポートにおいては株式会社FMG及び株式会社fmgの決算期変更による減収及び受注拡大が見込める空港グランドハンドリング業務の受注体制強化のためのランプ機材(GSE)や人材確保等によるコスト増加が発生いたしました。

以上の結果により、当第1四半期連結累計期間の売上高は16,211百万円(前年同期比1.3%減)、営業利益は341百万円(前年同期比53.7%減)、経常利益は316百万円(前年同期比57.7%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益は71百万円(前年同期比74.2%減)となりました。

セグメント別の業績は、次の通りであります。

(アウトソーシング事業)

当第1四半期連結累計期間においては、「エアポート」において、空港における各種業務は堅調に推移しましたが、株式会社FMG及び株式会社fmgの決算期変更の影響及び受注拡大が見込める空港グランドハンドリング業務の受注体制強化のためのランプ機材(GSE)や人材確保等によるコスト増加が発生し減収、減益となりました。また「販売系営業支援」においては、通信分野で増収となった一方、スタッフ人件費等売上原価の上昇により減益となりました。

その結果、売上高は6,266百万円(前年同期比3.9%増)、営業損失は180百万円(前年同期は140百万円の営業利益)となりました。

(人材派遣事業)

当第1四半期連結累計期間においては、需要の拡大が見込まれる空港、ホテル等インバウンド領域、新規領域として物流分野における人材サービスの営業に注力し増収、増益となりました。

その結果、売上高は2,258百万円(前年同期比2.2%増)、営業利益は176百万円(前年同期比43.6%増)となりました。

(EC・TC支援事業)

当第1四半期連結累計期間においては、特にファッションやスポーツ分野でのEC需要の拡大を背景に、蓄積したノウハウを活用して既存クライアントの業績向上や新規運営サイトの拡大に取り組みました。しかしながら、前第1四半期連結累計期間に終了したECサイトの影響により減収、減益となりました。

その結果、売上高は2,319百万円(前年同期比20.8%減)、営業利益は124百万円(前年同期比39.1%減)となりました。

(ホールセール事業)

当第1四半期連結累計期間においては、秋冬物などトレンド商品の販売が好調に推移し増収となりましたが、物流費用の高騰によるコスト増加が発生し減益となりました。

その結果、売上高は4,613百万円(前年同期比0.7%増)、営業利益は261百万円(前年同期比12.6%減)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産の残高は、売掛金の増加等により前連結会計年度末に比較して1,493百万円増加して、42,316百万円(前連結会計年度末比3.7%増)となりました。

負債の残高は、短期借入金の増加等により前連結会計年度末に比較して1,796百万円増加して、23,711百万円(前連結会計年度末比8.2%増)となりました。

純資産の残高は、剰余金の配当等により前連結会計年度末に比較して302百万円減少して、18,604百万円(前連結会計年度末比1.6%減)となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年8月期の業績予想につきましては、2025年10月14日公表の「2025年8月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」の数値より変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年8月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,133	11,654
受取手形、売掛金及び契約資産	10,871	12,559
商品	491	613
仕掛品	71	74
その他	2,381	2,027
貸倒引当金	△9	△9
流動資産合計	25,939	26,919
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,215	2,287
減価償却累計額	△671	△720
建物及び構築物（純額）	1,544	1,567
機械装置及び運搬具	1,431	1,643
減価償却累計額	△161	△218
機械装置及び運搬具（純額）	1,270	1,425
工具、器具及び備品	888	950
減価償却累計額	△613	△656
工具、器具及び備品（純額）	274	294
土地	1,273	1,273
リース資産	129	277
減価償却累計額	△85	△90
リース資産（純額）	44	186
建設仮勘定	304	213
有形固定資産合計	4,712	4,961
無形固定資産		
のれん	6,106	5,996
ソフトウェア	857	914
その他	151	253
無形固定資産合計	7,116	7,163
投資その他の資産		
投資有価証券	600	593
関係会社株式	850	1
関係会社長期貸付金	440	90
繰延税金資産	556	565
その他	1,187	2,352
貸倒引当金	△579	△330
投資その他の資産合計	3,054	3,272
固定資産合計	14,883	15,396
資産合計	40,822	42,316

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年8月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年11月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	4,543	5,740
短期借入金	100	1,850
1年内返済予定の長期借入金	1,298	1,354
リース債務	13	36
未払金	4,049	3,476
未払法人税等	622	192
資産除去債務	8	10
賞与引当金	236	184
その他	3,008	2,029
流動負債合計	13,880	14,874
固定負債		
長期借入金	6,756	7,356
リース債務	37	155
繰延税金負債	5	53
役員退職慰労引当金	436	454
株式給付引当金	98	98
退職給付に係る負債	513	516
資産除去債務	134	149
その他	51	52
固定負債合計	8,034	8,836
負債合計	21,915	23,711
純資産の部		
株主資本		
資本金	450	450
資本剰余金	91	91
利益剰余金	16,903	16,597
自己株式	△100	△100
株主資本合計	17,344	17,039
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△0	△1
為替換算調整勘定	28	43
その他の包括利益累計額合計	28	42
非支配株主持分	1,533	1,523
純資産合計	18,907	18,604
負債純資産合計	40,822	42,316

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年9月1日 至 2024年11月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年9月1日 至 2025年11月30日)
売上高	16,428	16,211
売上原価	13,101	13,119
売上総利益	3,327	3,092
販売費及び一般管理費	2,590	2,750
営業利益	737	341
営業外収益		
受取利息	1	1
受取配当金	0	0
受取補償金	3	—
助成金収入	—	5
その他	30	8
営業外収益合計	35	14
営業外費用		
支払利息	14	27
その他	9	12
営業外費用合計	24	39
経常利益	748	316
特別損失		
投資有価証券評価損	3	5
特別損失合計	3	5
税金等調整前四半期純利益	744	311
法人税等	403	188
四半期純利益	341	122
非支配株主に帰属する四半期純利益	66	51
親会社株主に帰属する四半期純利益	274	71

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年9月1日 至 2024年11月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年9月1日 至 2025年11月30日)
四半期純利益	341	122
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△10	△0
為替換算調整勘定	6	17
その他の包括利益合計	△3	16
四半期包括利益	337	139
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	270	84
非支配株主に係る四半期包括利益	67	54

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(1) 連結の範囲の変更

株式会社スクウッド、株式会社伊賀市にぎわいパートナーズ、株式会社津森千里デザインスタジオ及び株式会社ティー・シーは重要性が増したため、当第1四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。

なお、株式会社ティー・シーは、株式会社津森千里デザインスタジオを存続会社とする吸収合併により消滅しております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用の計算

当社及び一部の連結子会社における税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2024年9月1日 至 2024年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 2	合計	調整額 (注) 3	四半期連結 損益計算書 計上額
	アウトソー シング事業	人材派遣 事業	EC・TC 支援事業	ホールセー ル事業	計				
売上高									
外部顧客へ の売上高	6,032	2,208	2,926	4,580	15,748	680	16,428	—	16,428
セグメント 間の内部売 上高又は振 替高	5	71	25	0	102	151	253	△253	—
計	6,037	2,280	2,952	4,581	15,850	831	16,682	△253	16,428
セグメント 利益または セグメント 損失(△) (注) 1	140	122	205	299	767	△25	741	△4	737

(注) 1 セグメント利益またはセグメント損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、社会福祉サービス、教育研修、富裕層向けリムジンサービス、システム開発関連サービス等を含んでおります。

3 セグメント利益またはセグメント損失(△)の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、全社資産にかかる減価償却費であります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2025年9月1日 至 2025年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 2	合計	調整額 (注) 3	四半期連結 損益計算書 計上額
	アウトソー シング事業	人材派遣 事業	EC・TC 支援事業	ホールセー ル事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	6,266	2,258	2,319	4,613	15,457	754	16,211	—	16,211
セグメント間の内部売上高又は振替高	8	97	0	42	149	214	363	△363	—
計	6,275	2,355	2,319	4,655	15,606	968	16,575	△363	16,211
セグメント利益またはセグメント損失(△) (注) 1	△180	176	124	261	382	△33	348	△7	341

(注) 1 セグメント利益またはセグメント損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、社会福祉サービス、教育研修、富裕層向けリムジンサービス、システム開発関連サービス等を含んでおります。

3 セグメント利益またはセグメント損失(△)の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、全社資産にかかる減価償却費であります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年9月1日 至 2024年11月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年9月1日 至 2025年11月30日)
減価償却費	110百万円	184百万円
のれんの償却額	218百万円	198百万円